

対外・対内証券投資の動向(2020年5月分)

対内証券投資・短期債が4か月ぶりに買い越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は+4,911億円の取得超(前月は▲2兆2,241億円の処分超)となった。また、対内証券投資は+4兆5,370億円の取得超(前月は▲4,143億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+4兆459億円の流入超(前月は+1兆8,098億円の流入超)と2か月連続で流入超となった。
- 5月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額が前月の▲3兆4,168億円から▲1兆1,048億円に縮小した。また、短期債は前月の▲30億円の売り越しから+3,428億円の買い越しに転じた。さらに、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1兆1,957億円から+1兆2,531億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額が前月の▲3兆2,393億円から▲1兆7,852億円に縮小した。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の▲136億円の売り越しから+5,491億円の買い越しに転じた。また、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+4,063億円から+4,890億円に拡大した。一方、生命保険会社の買い越し額は前月の+6,308億円から+4,096億円に、金融商品取引業者の買い越し額も前月の+3,542億円から+2,122億円へ縮小した。
- 5月の対内証券投資は、短期債が前月の▲2,605億円売り越しから+4兆5,011億円の買い越しに転じた。また、中長期債も前月の▲2,096億円の売り越しから+5,453億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分が前月の+558億円の買い越しから▲5,094億円の売り越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

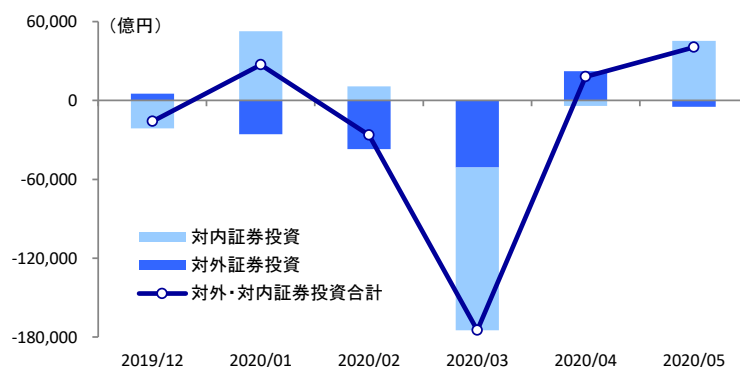
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	1,519	18,472	11,957	12,531	14,320	8,982
取得	57,712	83,969	56,131	63,496	67,865	59,749
処分	56,192	65,497	44,174	50,965	53,545	50,767
中長期債	32,202	35,039	-34,168	-11,048	-3,392	5,378
取得	423,493	564,393	370,356	316,224	416,991	403,733
処分	391,291	529,353	404,525	327,272	420,383	398,355
短期債	3,286	-2,574	-30	3,428	275	821
取得	19,337	16,803	14,416	13,766	14,995	17,854
処分	16,050	19,377	14,447	10,338	14,721	17,033
合計	37,007	50,937	-22,241	4,911	11,202	15,180

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-7,460	-48,420	558	-5,094	-17,652	-10,661
取得	445,705	735,521	496,068	428,940	553,510	478,382
処分	453,165	783,941	495,510	434,034	571,162	489,042
中長期債	29,653	-45,705	-2,096	5,453	-14,116	-1,340
取得	98,884	131,087	72,935	61,024	88,349	88,204
処分	69,231	176,791	75,031	55,570	102,464	89,544
短期債	-11,438	-29,912	-2,605	45,011	4,165	5,266
取得	188,326	230,841	223,071	248,794	234,235	215,582
処分	199,763	260,753	225,676	203,783	230,071	210,316
合計	10,755	-124,037	-4,143	45,370	-27,603	-6,735

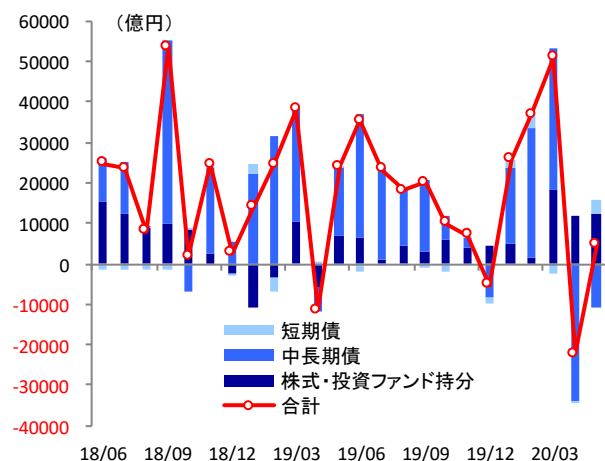
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-73	-29	-74	-10	-38	-42
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-73	-29	-74	-10	-38	-42
預金取扱機関	10,987	48,135	-32,393	-17,852	-703	1,566
銀行等(銀行勘定)	9,783	54,793	-33,415	-18,890	829	1,887
信託銀行(銀行勘定)	1,206	-6,659	1,022	1,038	-1,533	-321
その他部門	26,093	2,831	10,225	22,773	11,943	13,655
その他金融機関	33,313	6,762	13,786	16,624	12,391	18,116
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	22,200	8,553	-136	5,491	4,636	9,131
銀行等(信託勘定)	-2	-218	0	-2	-73	-37
信託銀行(信託勘定)	22,202	8,771	-136	5,494	4,710	9,168
金融商品取引業者	9,946	9,017	3,542	2,121	4,893	6,572
生命保険会社	-972	-5,481	6,308	4,096	1,641	67
損害保険会社	9	-62	9	25	-9	-23
投資信託委託会社等	2,130	-5,264	4,063	4,890	1,230	2,369
その他	-7,219	-3,929	-3,560	6,150	-446	-4,460

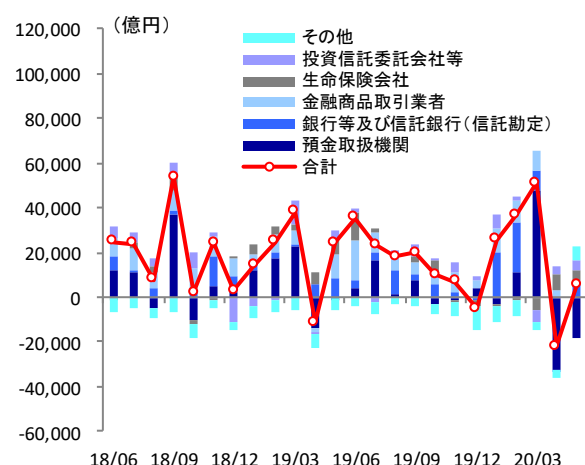
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



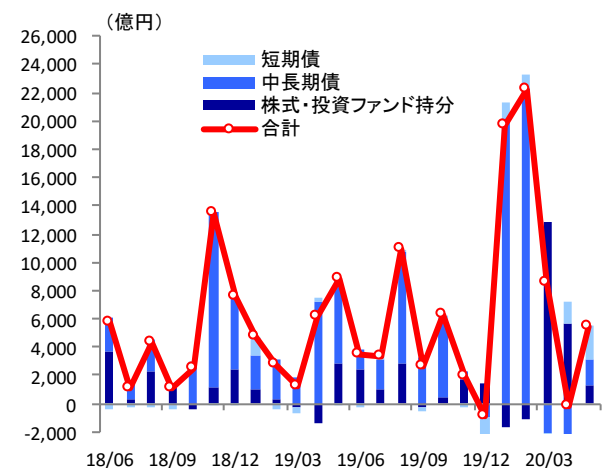
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



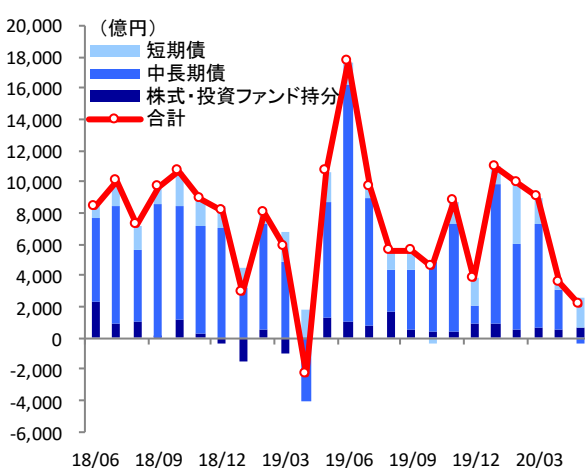
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



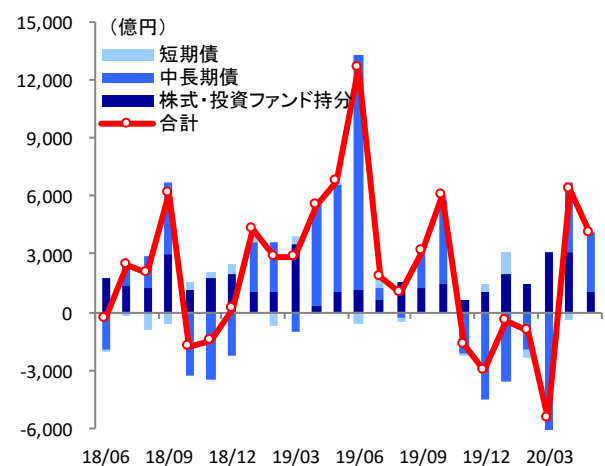
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



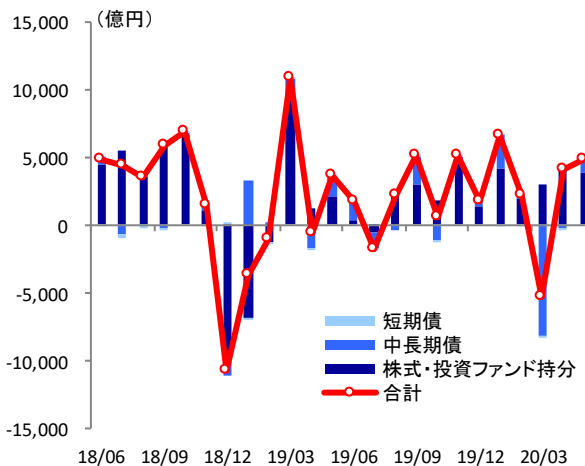
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



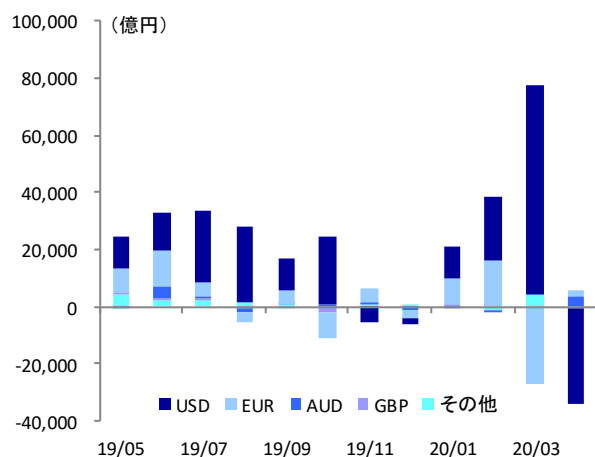
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



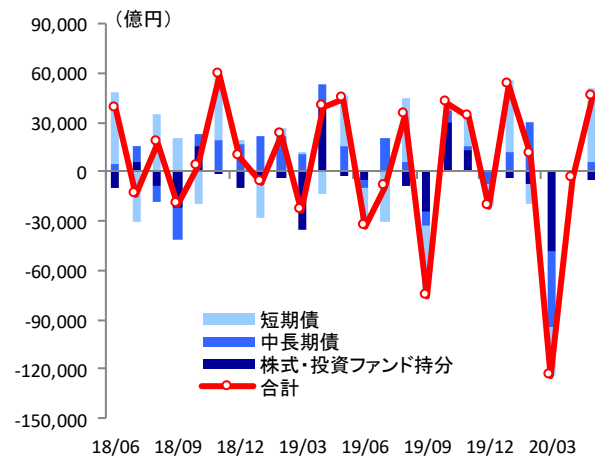
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



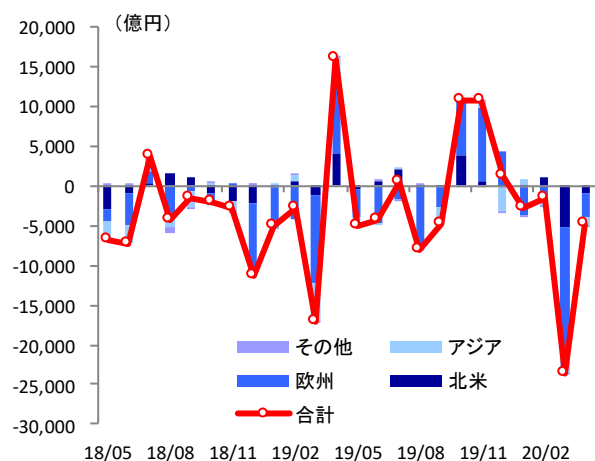
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



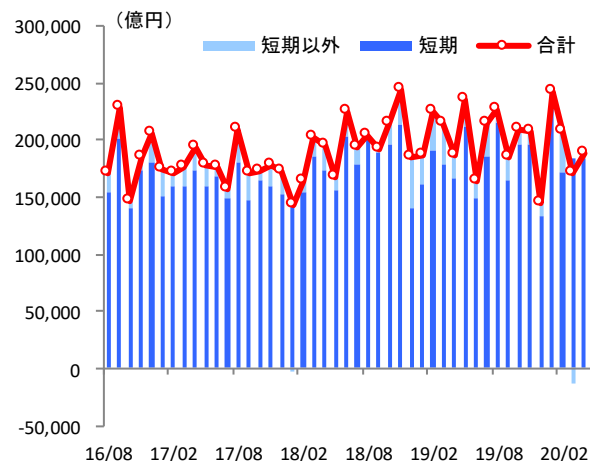
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



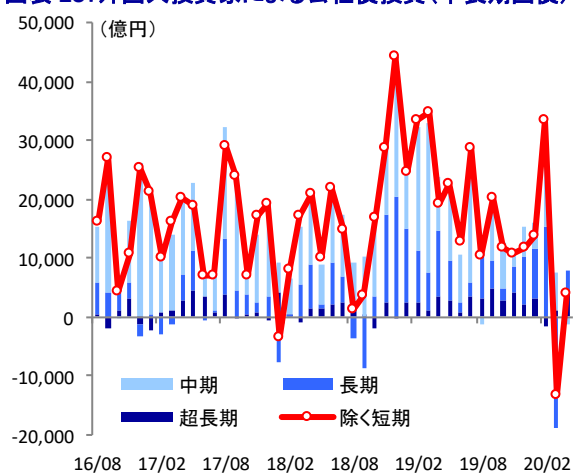
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



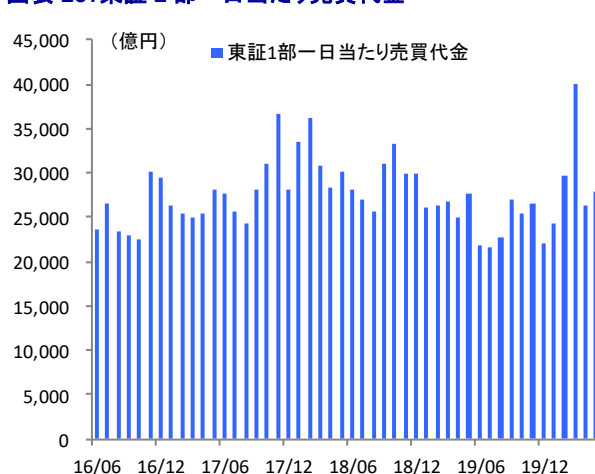
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。